

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長 持田 浩史	
総務-21	実施事業	庁用器具管理事務	☒ 自治事務	主管課 契約検査課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	庁用器具
意図	庁用器具の管理を行うため。
効果	庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
人口等のデータ	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数		事業の対象者数		事業の対象者数		
	事業の対象者数		事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	2,933	決算値(千円)	2,952	当初予算(千円)	5,896	
	国県支出金		国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		地方債		
	その他	200	その他	200	その他	200	
	一般財源	2,733	一般財源	2,752	一般財源	5,696	
	人員配置数	2.5	人員配置数	2.5	人員配置数	2.5	
事業経費運営	人件費(千円)	18,776	人件費(千円)	18,812	人件費(千円)	19,126	
	総事業費(千円)	21,709	総事業費(千円)	21,764	総事業費(千円)	25,022	
	市民1人当りの経費(円)	122	市民1人当りの経費(円)	123	市民1人当りの経費(円)	142	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協 働	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	机、椅子等の老朽化対応はせず、破損の対応のみ行う場合は、予算の削減余地はある。行政事務を円滑に実施するため、老朽化や破損により使用できなくなる机、椅子等の交換は必要であるが、現状の予算規模の範囲で対応していく。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、円滑な行政事務執行に必要な庁用器具の購入・管理を行う。

